

平成23年度 第1回

九州地方整備局 事業評価監視委員会

北九州港 ^{しん も じ}新門司地区
複合一貫輸送ターミナル整備事業

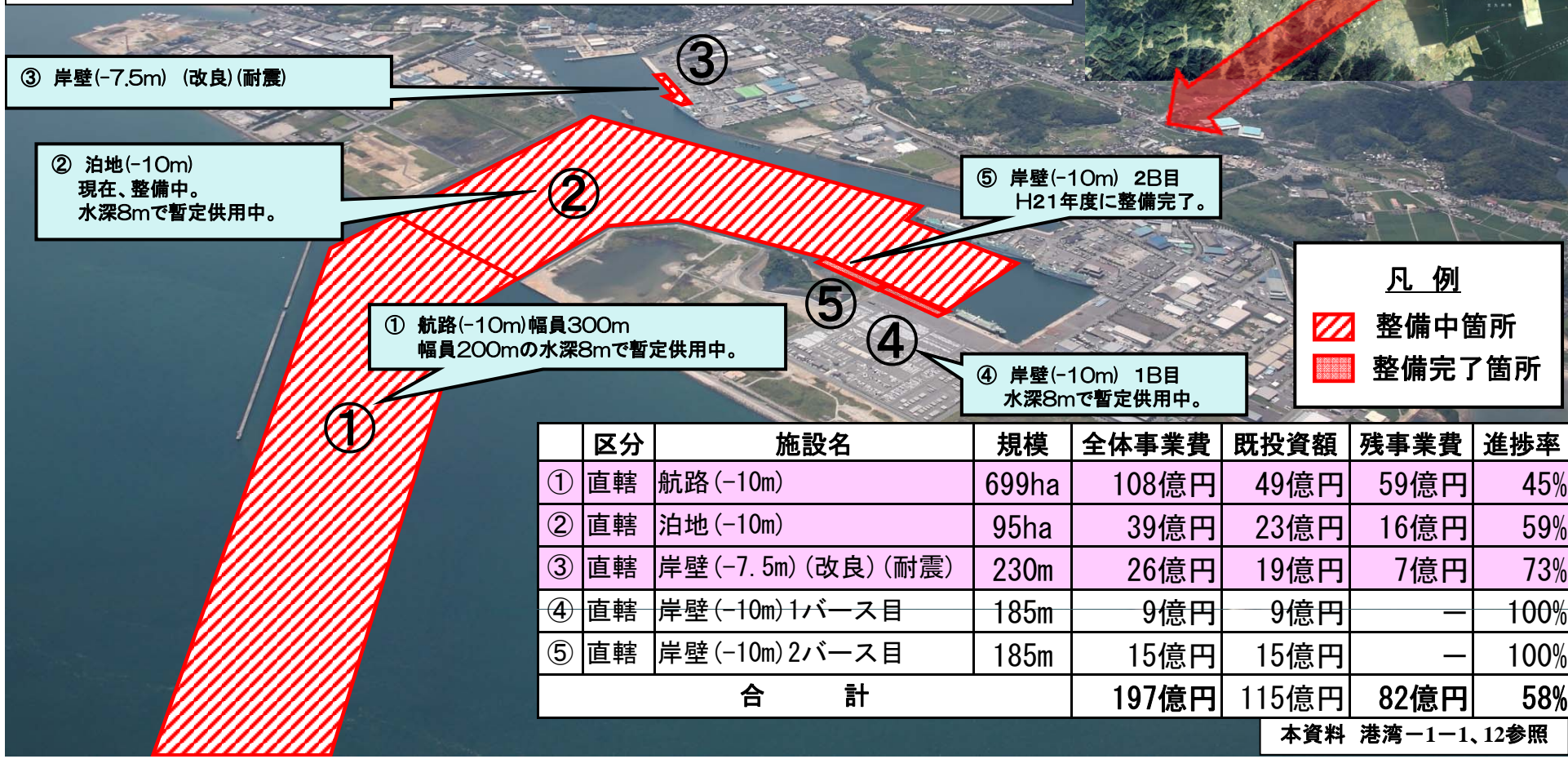
- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 再評価実施後3年経過した事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

1. 事業概要・目的

本事業は、完成自動車等の輸送量の増大及び船舶の大型化に対応し物流の効率化及び輸送コストの削減を図るとともに、大規模な地震が発生した場合においても、新門司地区に就航する長距離フェリーの国内海上輸送機能を維持するため、複合一貫輸送ターミナルを整備するものである。

昭和48年に事業着手し、これまでに岸壁(-10m) 2バースの整備を完了しており、現在、航路(-10m)、泊地(-10m)、岸壁(-7.5m) (改良) (耐震)の施工を行っている。

航路(-10m)、泊地(-10m)については現在暫定供用(水深8m)しており、平成39年度に供用開始を予定している。



凡例

- 整備中箇所
- 整備完了箇所

	区分	施設名	規模	全体事業費	既投資額	残事業費	進捗率
①	直轄	航路(-10m)	699ha	108億円	49億円	59億円	45%
②	直轄	泊地(-10m)	95ha	39億円	23億円	16億円	59%
③	直轄	岸壁(-7.5m) (改良) (耐震)	230m	26億円	19億円	7億円	73%
④	直轄	岸壁(-10m) 1バース目	185m	9億円	9億円	—	100%
⑤	直轄	岸壁(-10m) 2バース目	185m	15億円	15億円	—	100%
合 計				197億円	115億円	82億円	58%

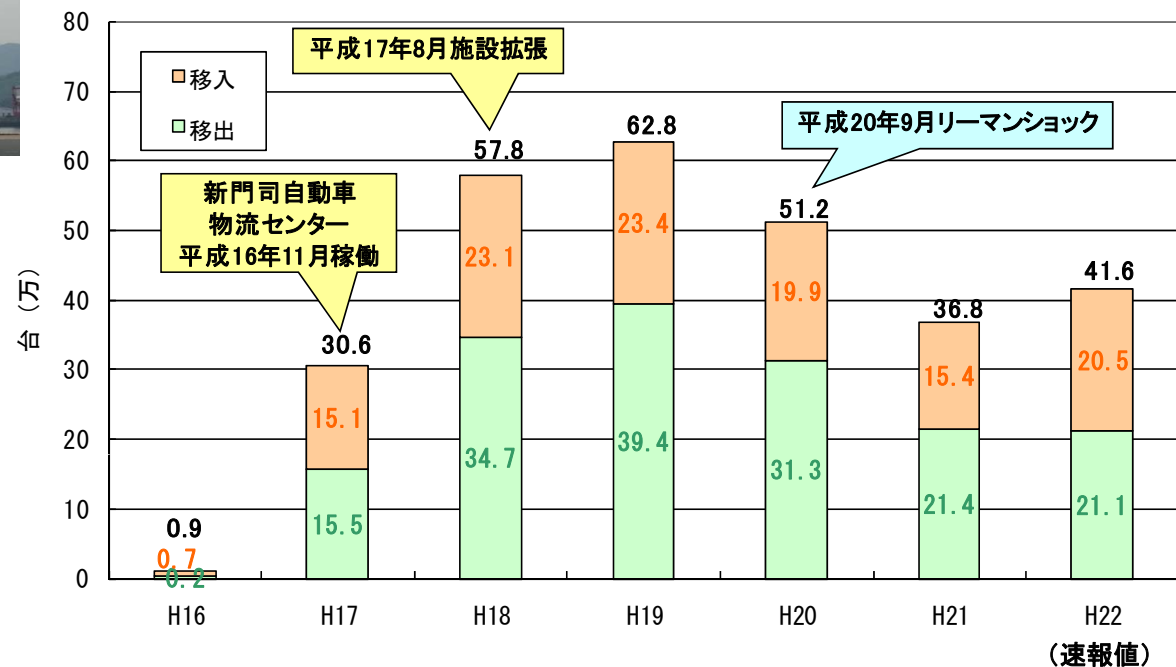
本資料 港湾-1-1、12参照

2. 社会情勢の変化

- 完成自動車の取扱台数は、平成19年の約63万台に対し、平成20年9月のリーマンショック後減少し、平成20年は約51万台、平成21年は約37万台となったが、平成22年の取扱は、約42万台までに回復。
- 平成21年度より「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」に基づき、新土砂処分場の計画検討に着手。



本プロジェクト対象施設(-10m)の完成自動車取扱台数の推移



3. 前回評価時からの変化

項目	前回評価時 (H20)	今回評価時 (H23)	変更理由
事業費	約144億円	約197億円	<ul style="list-style-type: none"> ・浚渫土砂の受入れ処分場の見直しによる増額 ・既設岸壁の耐震補強
供用目標	平成35年度	平成39年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浚渫土砂の受入れ処分場の見直しによる施工工程の見直し
全体事業 B/C	3.0 <small>総便益B【割引後】1,047億円 総費用C【割引後】344億円</small>	3.3 <small>総便益B【割引後】1,143億円 総費用C【割引後】348億円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の取扱貨物量による見直し ・維持管理費用の見直しによる
残事業 B/C	4.1 <small>総便益B【割引後】215億円 総費用C【割引後】52億円</small>	3.0 <small>総便益B【割引後】200億円 総費用C【割引後】66億円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の取扱貨物量による見直し ・維持管理費用の見直しによる

【前回評価時からの変化の詳細】

項目	変更理由・内訳			
事業費	・浚渫土砂の受入れ処分場の見直しによる増額 (+27億円) ・既設岸壁の耐震補強 (+26億円)			
供用目標	浚渫土砂の受入れ処分場見直しによる施工工程の見直し (+4年)			
全体事業 B/C		前回 (H20)	今回 (H23)	備考
	[便益]			
	輸送コスト削減	完成自動車(50.5万台/年)	完成自動車(41.6万台/年)	取扱貨物実績による変更
		—	自動車部品等(31.3万トン/年)	取扱貨物実績による変更
	海上輸送コスト削減 (航路増深による効果)	完成自動車(50.5万台/年)	完成自動車(41.6万台/年)	取扱貨物実績による変更
残事業 B/C		前回 (H20)	今回 (H23)	備考
	[便益]			
	海上輸送コスト削減 (航路増深による効果)	完成自動車(50.5万台/年)	完成自動車(41.6万台/年)	取扱貨物実績による変更

4. 事業の投資効果

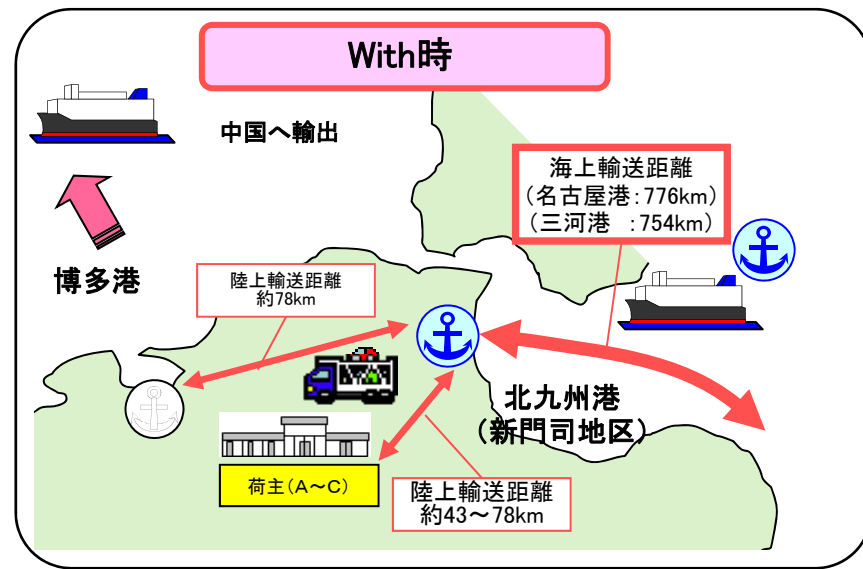
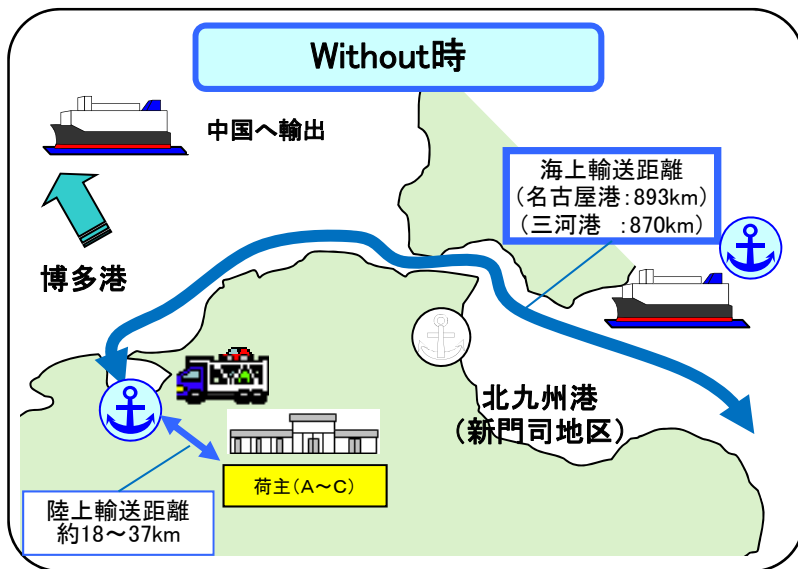
新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業の効果		
分類	内容	定量化
輸送・移動	・輸送コストの削減(輸送距離短縮)〈完成自動車〉	29.2億円/年(平成23年) ・PAGE7
	・輸送コストの削減(輸送距離短縮)〈自動車部品等〉	2.3億円/年(平成23年)
	・輸送コストの削減(船舶大型化)	21.0億円/年(平成40年) ・PAGE8
	・動物検疫所が移転したことにより、新門司地区のターミナルを利用することによる輸送コスト削減(輸入生体牛)	取扱実績 14,911頭(平成21年) (輸入生体牛の内、全国取扱の94%を占める)
広域的な経済活性化	・北部九州の自動車産業の集積。 ・複合一貫輸送ターミナルの整備などもあり、新たに企業が(新門司自動車物流センター、(協)北九州トランスポートターミナル、新門司物流センター)立地	(北部九州自動車産業への効果) ・大手自動車会社の工場立地・増設(約900人の雇用) (北九州港新門司地区周辺のみでも以下の効果) ・平成17年から新たに14件の企業立地 ・約120人の雇用拡大
環境負荷の軽減	・輸送距離の短縮によるCO ₂ 、NO _x 排出量削減	CO ₂ 約 20%削減 15,596 → 12,439 トン/年 NO _x 約 30%削減 972 → 678 トン/年
安心・安全の確保	・航路、泊地の増深及び拡幅による、海難の減少 ・既設岸壁の耐震補強による、震災時の住民生活の維持、震災時のフェリー物流等の維持 等	—

: 貨幣換算し便益を計測する項目

事業の便益①

〔輸送コスト削減(輸送距離短縮)〈完成自動車〉〕

ターミナルを整備することにより、輸送距離及び輸送時間が短縮され、輸送コストの削減が図られる。



輸送費用【完成自動車】
 海上輸送コスト @ 約83,200円/台
 (輸送 @ 約27,900円 + 時間 @ 約55,300円)
 陸上輸送コスト @ 約7,600円/台
 (輸送 @ 約6,000円 + 時間 @ 約1,600円)

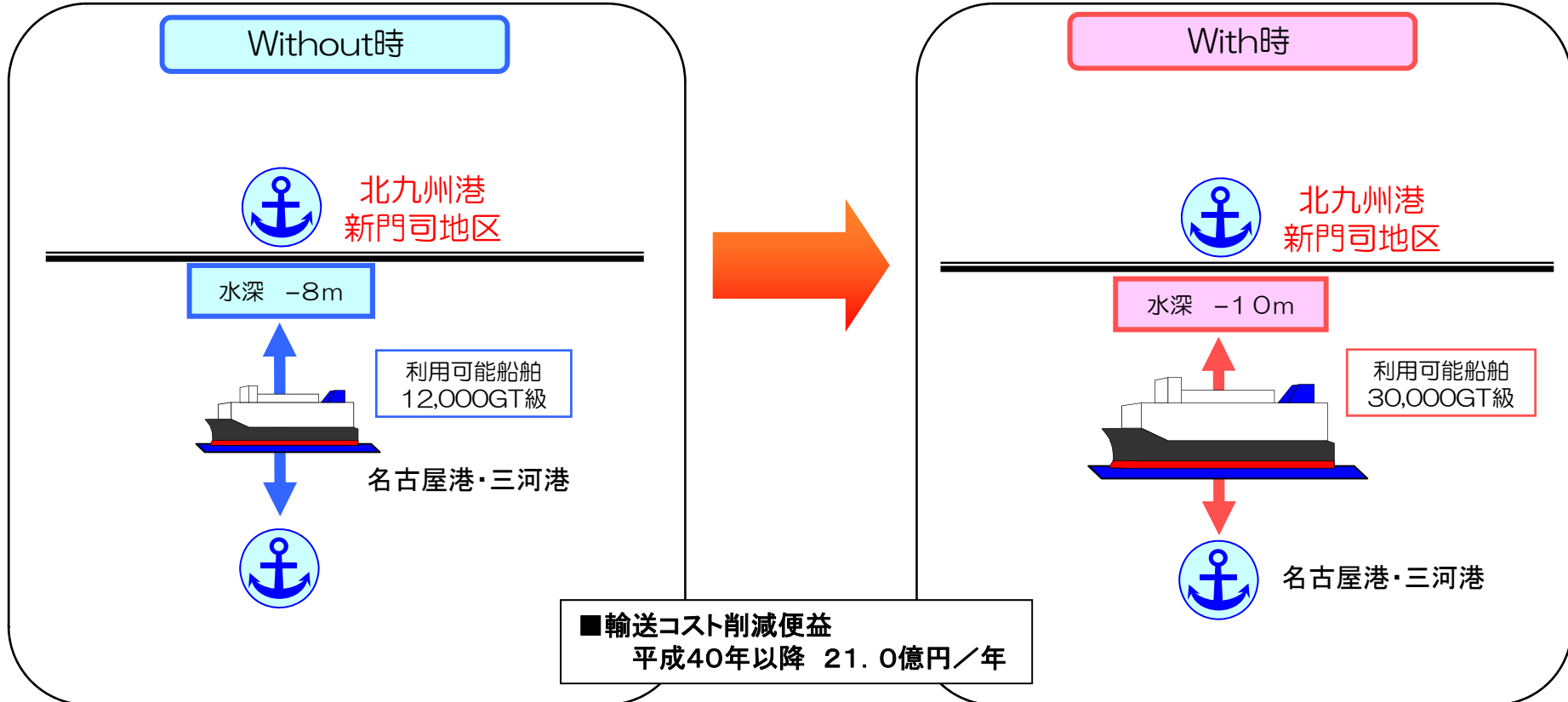
■輸送コスト削減便益
 平成23年以降 29.2億円/年

輸送費用【完成自動車】
 海上輸送コスト @ 約75,100円/台
 (輸送 @ 約25,100円 + 時間 @ 約50,000円)
 陸上輸送コスト @ 約8,700円/台
 (輸送 @ 約7,000円 + 時間 @ 約1,700円)

輸送費用の差分		×	年間取扱車両台数	=	年間便益
海上輸送コスト	約 8,100円/台	×	約41.6万台	=	約33.7億円
陸上輸送コスト	約 -1,100円/台	×	約41.6万台	=	約 -4.5億円
					計 約29.2億円

事業の便益② [輸送コスト削減(船舶大型化)〈完成自動車〉(残事業)]

航路・泊地を増深(水深8m→水深10m)することにより、大型船舶による効率的な輸送が実現し、海上輸送コストの削減が図られる。



海上輸送費用【完成自動車】
 海上輸送コスト @ 約74,200円/台
 (輸送 @ 約25,200円 + 時間 @ 約49,000円)

海上輸送費用【完成自動車】
 海上輸送コスト @ 約69,100円/台
 (輸送 @ 約21,000円 + 時間 @ 約48,100円)

輸送費用の差分 × 年間取扱車両台数 = 年間便益

海上輸送コスト 約5,100円/台 × 約41.6万台 = 約21.0億円

5. 今後の事業進捗の見込み

(1) 事業の進捗について

- ・現在までの進捗率は、約58%である。
- ・平成39年度整備完了予定。
(残事業: 航路整備、泊地整備、岸壁耐震補強)
- 今後も計画どおり整備を促進していくことが可能

(2) 地元の協力体制・要望等の状況について

- ・新門司地区を利用する企業より強い要望が寄せられている。

要望内容	要望時期	要望者
・新門司地区航路幅300m化の早期整備 ・大型船が就航可能な水深10mの確保	平成20年7月	港湾利用者 (大手海運業者)
・新門司地区航路(-10m)の早期整備	平成22年10月	北大経済圏構想推進協議会 (商工会議所、公共団体)
・新門司航路の水深10mの確保	平成22年11月	北九州市

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

(1) コスト縮減について

今後も、新技術、新工法を活用してコスト縮減への取り組みに努める。

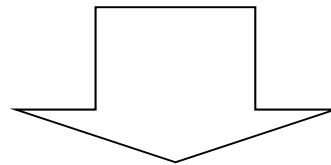
(2) 代替案立案について

- 本プロジェクトの主たる施設となる岸壁(-10m)2バースは水深8mで暫定供用している。
- 残事業は、投資効果を高めるために必要不可欠となる航路増深等の整備である。

以上より、現行の事業内容は妥当であると判断する。

7. 対応方針(原案)

- 本プロジェクトは、輸送コスト削減、広域的な経済活性化、環境負荷の軽減および安心・安全の確保等に寄与する事業である。
- 事業進捗率は、全体事業は事業費ベースで約58% (約115億円:平成23年度末)、残事業は約42%(約82億円)で平成39年度末までに整備完了予定である。
- 周辺地域や港湾ユーザーからも早期の事業完了を強く要望されている。



引き続き事業を継続することとしたい。